

# 平成24年度 笠間市行政評価外部評価委員会

## 傍聴される皆様へ

- (1) スケジュールの時間は、議事の進行により多少前後することがあります。
- (2) 限られた時間内で円滑に審議を進行させるため、係員の誘導・指示に従ってください。  
審議の妨害になるような行為（ビラ、プラカード等の持込み、鉢巻、ゼッケン等の着用による示威的行為など）は、慎んでください。
- (3) 携帯電話は、マナーモードにするか、電源をお切りください。
- (4) 会場での録画、録音及び撮影の制限はありませんが、評価の妨げとならないようお願いします。また、使用に関しては、方法・状況等によりトラブルの原因になることもありますので、「使用者の責任」においてご利用ください。
- (5) 会場における言論に対しての賛否の表明や拍手などはできません。また、傍聴の方からのご質問は受け付けられません。
- (6) 危険なものを持っている方、酒気を帯びている方、その他会場の秩序を乱す可能性があるかと判断される方の傍聴はお断りすることがあります。
- (7) 多くの方に傍聴していただくため、来場者の状況により入場制限や途中での入替えをお願いすることがあります。ご理解の上、ご協力をお願いします。
- (8) 事務局の指定した場所以外に立ち入ることはできません。会場への出入りは自由ですが、評価の妨げにならないようお願いします。
- (9) 手荷物・貴重品等の管理は、各自でお願いします。
- (10) 建物内でのお食事は、指定場所以外ではご遠慮ください。
- (11) 評価結果が笠間市の最終判断となるものではありません。結果を市として検証したうえで、来年度の予算編成及び事務事業の実施の参考とします。
- (12) アンケートを用意しましたので、ご協力をお願いします。  
お帰りの際に、回収箱へ入れていただきますよう、お願いします。

※ これらの事項を守っていただけない場合や、委員・事務局の指示に従っていただけない場合には、退場していただくことがあります。

平成24年7月19日（木）、24日（火）、30日（月）、8月7日（火）  
笠間市役所本所2階大会議室及び3階全員協議会室



笠間市  
KASAMA



笠間のいな吉  
いな吉のいな吉



## 行政評価外部評価〔事務事業評価〕について

市民や学識経験者等で構成する行政評価外部評価委員会による評価（外部評価）を行うことで、市自ら行った評価（内部評価）との乖離点を明確にし、評価の客観性、信頼性の確保を図るとともに、職員の意識改革・事務事業の改善につなげるため行政評価外部評価を実施します。

### 行政評価の目的

行政評価を行うことにより、市政の透明性を確保するとともに、改革・成果を重視した行政経営を行うことが目的です。

- （１）説明責任（アカウンタビリティ）の向上 <市民の納得度>
- （２）成果志向への転換 <目標の明確化，手段＝事務事業の選択>
- （３）効率的で良質なサービスの提供 <コスト意識と効率性>
- （４）職員の意識改革

### ○評価結果の活用

行政評価外部評価の結果は、市としての最終結論とはしません。市は、この結果を踏まえて事務事業や予算等の見直しに活用していくものとします。

### 行政評価外部評価の流れ

事業説明 (約5分)	説明者：事務事業所管課長等 内容：事業の要点や事務事業評価調書の補足説明を行う。 (委員は、事前に資料に目を通してしているので補足説明が中心) ◇事業の趣旨・目的，事業内容（目標，期限等を含む），進捗（評価方法含む），課題など。
質疑・議論 (約40分)	質問：委員 ⇒ 説明者，一問一答形式。 内容：委員から説明者に対して，評価の判断材料としての質問。 議論：委員同士で議論（議論する中での説明者への質問もあり）。 ◇客観性の検証 目的の是非，指標設定の適否，現状把握及び課題の認識，分析を踏まえた論理的な方向性の選択の是非 ◇課題解決への取組 課題解決の手段としての妥当性，事業の効果・効率性，実施主体の適否など。
評価 (約5分)	委員が，各自（委員長も含む）「評価シート」に評価とコメントを記入（上記議論中の記入，記入中の質問も可）。 ◇「現行どおり継続」，「改善し，継続」，「休止」，「廃止」などから選択。 ◇理由や改善点の詳細などコメントを記入。
結果・解説 (約2分)	評価シート回収。評価結果を集計し委員長が発表（挙手による評価の確認は行わない）。特に意見がある場合は，委員から結果についての解説など。

## 笠間市行政評価外部評価委員会委員名簿

	氏 名		所 属 等
委員長	井上 操	いのうえ みさお	笠間市行政改革推進委員会委員
副委員長	岡野 博之	おかの ひろゆき	笠間市区長会理事
委員	赤津 長弘	あかつ ながひろ	株式会社ヒューマンネットワーク 代表取締役
委員	大関 賢一	おおぜき けんいち	学校法人大関学園 岩間第一幼稚園 園長
委員	中澤 まさ	なかざわ まさ	笠間市区長会
委員	横須賀 徹	よこすか とおる	常磐大学コミュニティ振興学部教授

## 行政評価外部評価対象事務事業の選定について

行政評価外部評価対象事務事業は、平成23年度に実施した事務事業から、次の選定基準により15事務事業を選定しました。

### (1) 1次選定

平成23年度に実施した848事務事業から、次のテーマに基づき26事務事業を対象としました。

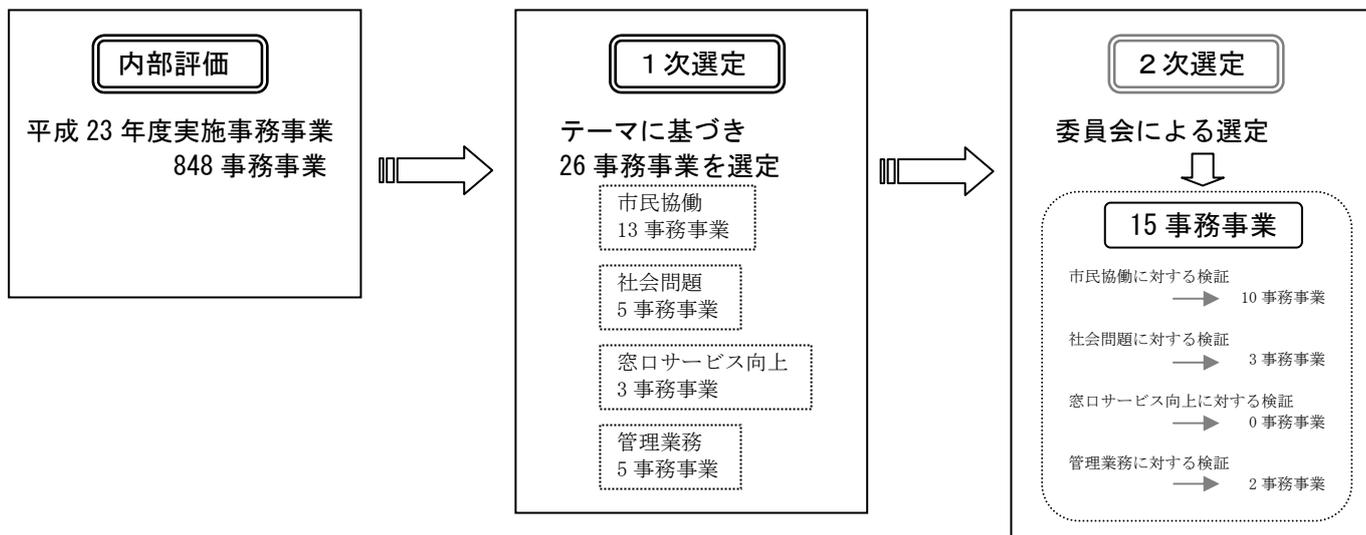
- ① 市民協働の推進に対する検証
- ② 社会問題となっている事象に対する検証
- ③ 窓口サービス向上に対する検証
- ④ 管理業務に対する検証

### (2) 2次選定

1次選定で対象とした26事務事業の中から、行政評価外部評価委員会において外部評価すべき事務事業を選定しました。

行政評価外部評価委員会の選考の結果、15事務事業を外部評価の対象としました。

なお、15事務事業において、対象と目的が類似する事務事業については、時間枠を同一にし、ヒアリング等を行うこととしました。



## 行政評価外部評価対象事務事業

外部評価対象事務事業とした15事務事業は下表のとおりです。

事務事業は笠間市総合計画の政策体系に基づき、上位施策の目的及び目標を達成する手段として、施策を構成しています。

	総合計画政策体系		事務事業名
政策	広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕 多様な交流・連携を支えるネットワークを形成します		
施策	公共交通	交通弱者などの移動性の向上	デマンド交通システム運行事業
政策	多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産 業〕 笠間を体感できる観光・産業を振興します		
施策	観光	観光客受け入れ体制の充実	笠間ファン倶楽部推進黨業
	観光	イベントの充実	笠間のまつり事業
政策	共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		
施策	地域福祉	低所得福祉の充実	生活保護適正化事業
	地域福祉	低所得福祉の充実	生活保護給付事業
	高齢者福祉	地域で支えあう体制の充実	配食サービス事業
	高齢者福祉	地域で支えあう体制の充実	愛の定期便事業
	高齢者福祉	地域で支えあう体制の充実	緊急通報システム事業
政策	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		
施策	生活道路	生活道路網の整備	道路水路維持補修事業
	公園・緑地	都市公園の整備	公園施設管理事業
政策	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		
施策	消防・防災	防災まちづくりの推進	自主防災組織育成事務
	消防・防災	消防体制の充実	消防団本部運進黨業
	防犯	防犯施設の整備	防犯施設整備事業
政策	人と地域、絆を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕 地域の大切さを知り、協働による地域づくりを進めます		
施策	市民協働	市民活動・NPO活動の推進	市民活動助成事業
	広報・広聴	広聴活動の充実	パブリック・コメント制度の運用事務

## 行政評価外部評価の視点

○評価の客観性、信頼性の確保を図るため、内部評価の客観性を検証します。

- (1) 事務事業の目的は適切か。
- (2) 指標の設定は適切か。
- (3) 現状の把握や課題の認識がなされているか。
- (4) 分析を踏まえ、論理的な方向性が選択されているか。

○職員の意識改革・事務事業の改善につなげるため、課題解決への取組を検証します。

- (1) 事務事業が課題解決の手段として妥当か。
- (2) 事務事業の実施方法は妥当か。
- (3) 事務事業の効果、効率性は適切か。

## 行政評価外部評価〔事務事業評価〕 スケジュール

7月19日（木） 会場 笠間市役所本所2階大会議室

事業番号	時間	事業名	担当部署	頁
開会	13:30～13:40			
1	13:40～14:30	パブリック・コメント制度の運用事務	秘書課	6
2	14:40～15:30	笠間ファン倶楽部推進事業	商工観光課	8
3	15:40～16:30	笠間のまつり事業	商工観光課	10
講評	16:40～17:00			

7月24日（火） 会場 笠間市役所本所3階全員協議会室

事業番号	時間	事業名	担当部署	頁
開会	13:30～13:40			
1	13:40～14:30	デマンド交通システム運行事業	企画政策課	12
2	14:40～15:30	生活保護給付事業・生活保護適正化事業	社会福祉課	14
3	15:40～16:30	配食サービス事業・愛の定期便事業 緊急通報システム事業	高齢福祉課	18
講評	16:40～17:00			

7月30日（月） 会場 笠間市役所本所3階全員協議会室

事業番号	時間	事業名	担当部署	頁
開会	13:30～13:40			
1	13:40～14:30	自主防災組織育成事業	総務課	24
2	14:40～15:30	公園施設管理事業	管理課	26
3	15:40～16:30	道路水路維持補修事業	管理課	28
講評	16:40～17:00			

8月7日（火） 会場 笠間市役所本所3階全員協議会室

事業 番号	時 間	事 業 名	担当部署	頁
開会	13:30～13:40			
1	13:40～14:30	消 防 団 本 部 運 営 事 業	消防本部総務課	30
2	14:40～15:30	防 犯 施 設 整 備 事 業	市民活動課	32
3	15:40～16:30	市 民 活 動 助 成 事 業	市民活動課	34
講評	16:40～17:00			

※時間割については、目安であり進行状況により変更があります。

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	市長公室 秘書課
課長名	小田野 恭子
担当者名	海老澤 房江

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 10

事務事業名	パブリック・コメント制度の運用事務		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	6.人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕		新規・継続	継続	補助率			順位	
	小政策	3.自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		開始年度	終了年度					
	施策	1.広報・広聴		H18			単年度繰返し	共催者・関係団体		
小施策	3.広聴活動の充実		事業期間							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	文書広報費	文書広報費標準的業務	根拠法令	笠間市パブリック・コメント手続条例			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市の施策等の形成過程における市民への情報提供を充実し、説明責任を果たすとともに、市民からの提案、意見等を考慮した施策等の効果的、効率的な立案を図り、市民の市政への積極的な参画を促し、市民との協働による開かれた市政の推進に寄与する。	<p>当年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○掲示板等を利用して、パブリック・コメント制度の対象案件となるような市の施策等の形成を予定している担当課を把握する。</li> <li>○パブリック・コメント実施事前連絡票の提出があったら、広報・閲覧資料の準備をする。</li> <li>○実施期間中は意見等の受付、担当課への取次ぎを行う。</li> </ul> <p>翌年度計画</p> <p>上記と同様</p>	<p>実施案件数 10件</p> <p>実施案件数 5件</p>	(予算額)

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内外の住民	④対象指標	市内外の住民	単位	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市の主要な施策や事業の立案を行なう際に、その素案を市民に広く公開し、市民から意見や情報をもらう。	⑤成果指標	案件に係る意見数 1案件に対する平均意見数		件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	各施設に閲覧資料を用意する。 ホームページに閲覧資料を公開する。	⑥活動指標	パブリック・コメント実施件数		件
				広報紙掲載回数		回
				ホームページ更新回数		回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円															
		事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費		職員割合	人 千円	0.02	150	0.12	900	0.12	900	0.06	450	0.02	150	0.02	150	0.12	900		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	150	900	900	450	150	150	900									
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	150	900	900	450	150	150	900									
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標		パブリック・コメント実施件数	件	2	11	10	5	2	2	10									
		広報紙掲載回数	回	2	7	5	3	3	3	5									
		ホームページ更新回数	回	6	33	30	15	6	6	10									
対象指標		市内外の住民	人																
成果指標		案件に係る意見数	件	0	57	50	25	10	10	50									
		1案件に対する平均意見数	件	0	5	5	5	5	5	5									
		コスト指標	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
		1案件当たり費用	円	75,000		82,000		90,000		90,000		75,000		75,000		75,000			
			円																

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	広く意見を求めることは必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	市民モニターを利用し、少しではあるが意見を出してもらえることができた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	人件費のみの業務のため削減の余地がない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  市民から意見を求めることは必要であるが、パブリックコメントの期間が業務の効率に影響を及ぼしている状況にある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 計画等に知識が深い団体からの意見を求める。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 計画等の担当課と調整し、関係団体等の把握に努める。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 市民の意見を広く聴くため必要な工程となっている。しかし、意見が出るような工夫は必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	商工観光課
課長名	清水 博
担当者名	川又 信彦

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 1

事務事業名	笠間ファン倶楽部推進事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
				評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	2.多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕			新規・継続	継続	補助率			順位	
	小政策	1.笠間を体感できる観光・産業を振興します			開始年度	終了年度					
	施策	1.観光			H16	単年度繰返し		共催者・関係団体		笠間観光協会	
予算科目	小施策	3.観光客受け入れ体制の充実			事業期間						
	会計	款	項	目	細目名	関連計画	農政課				
	一般	商工費	商工費	商工振興費	笠間ファン倶楽部推進事業	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						一部委託	—	—			

<b>1【事務事業の全体概要及び背景】</b>	<b>2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】</b>	<b>3【年度目標】</b>	<b>4【事業費の内容(決算額)】</b>
笠間ファンを増やすことにより交流人口の拡充が図り、産業振興や活性化を目的として事業化された。取り組みとしては、平成16年12月に「笠間ファン倶楽部通信」が創刊し、笠間ファンの募集を開始し、現在までに約1,629名の会員が登録されている。23年度から有料会員制度を導入し、笠間の料ブランド商品を会員特典として送付するなど、会員との意思疎通を図った。さらに、発信力のある会員が多い東京地区に東京支部を発足させるなど組織強化をした。その他、会員を対象に農業体験など笠間特有の体験事業を年数回実施している。	笠間ファン倶楽部通信発行 年4回(笠間観光協会) メルマガ送信 年11回 地元ファン倶楽部協力店事業実施 農業体験を中心とした体験事業開催(ピザ作り、登り窯復興、ジャム作り、西念寺&酒蔵) 首都圏居住者を対象に東京PRを実施(期間限定笠間レストランを東京神田なみへいで開設)	体験事業参加者数 期間限定レストランの開設	報償費74,800円 旅費110,560円 需用費586,924円 役務費372,695円 委託費433,500円
	笠間ファン倶楽部通信発行 年4回(笠間観光協会) メルマガ送信 年11回 地元ファン倶楽部協力店事業実施 農業体験と笠間の自然を満喫する体験事業開催(豆腐作り、ホテル鑑賞、稲刈り、餅つき&しめ縄など) 首都圏居住者を対象に東京PRを実施(期間限定笠間レストランを東京銀座スワンカフェで開設)	体験事業参加数 期間限定レストランの開設	(予算額) 報償費50,000円 旅費32,000円 需用費404,000円 役務費329,000円 委託費390,000円

<b>5 事務事業の目的と手段</b>				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間ファン倶楽部会員	④対象指標	笠間ファン倶楽部会員	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	交流事業などを通じた会員の拡充及び交流によるもてなしの心の熟成と受け入れ体制の充実	⑤成果指標	笠間ファン倶楽部会員数 観光客数	人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	年4回会員を対象にした体験事業の実施 笠間の食材(農産物)を活用した期間限定レストランの開設 有料会員制度の設立	⑥活動指標	体験事業数 有料会員への情報提供数 期間限定レストラン入場者数	回 回 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)									
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	1,013	1,578	1,800	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000							
		事業費計(ア)	千円	1,013	1,578	1,800	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000								
人件費		職員割合	人 千円	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750		
		時間外	千円	269	329														
		嘱託臨時	千円	1,500	1,650	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	
		他課の協力分	千円	375	375	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	
		人件費計(イ)	千円	5,894	6,104	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	6,907	7,682	7,650	7,850	7,850	7,850	7,850	7,850	7,850	7,850	7,850	7,850	7,850	7,850	7,850		
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)									
活動指標	体験事業数	回	4	4	5	6	6	6	6	6									
	有料会員への情報提供数	回	10	11	10	10	10	10	10	10									
	期間限定レストラン入場者数	人		411	500	500	500	500	500	500									
対象指標	笠間ファン倶楽部会員	人	1,541	1,629	1,650	1,700	1,700	1,750	1,800	1,850									
成果指標	笠間ファン倶楽部会員数	人	1,541	1,629	1,650	1,700	1,700	1,750	1,800	1,850									
	観光客数	人	3,100,000	3,000,000	3,050,000	3,100,000	3,150,000	3,200,000	3,250,000										
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度									
	ファン倶楽部会員一人あたり費用	円	4,482	4,716	4,636	4,618	4,486	4,361	4,243										
	観光客一人あたり費用	円	2	3	3	3	2	2	2										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 発足当初と比較し、認知度も上昇し笠間に興味を持つ市外の笠間ファンが増加した。特にクラインガルテンなどの関連する方々が、会員事業や市のイベントなどにも多く参加することが多くなった。震災後の風評被害などにより、一時期は会員入会数も減少したが、現在は落ち着いている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①笠間市の知名度向上 ②交流人口の増加と定住化促進に結びつける事業として有効
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	③有料会員化により、各個店サービスなどあらゆる成果が期待出来る。 ④様々な分野での笠間土産開発など商品化やブランド化推進が期待出来る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	⑤企業者の協力による削減の可能性も考えられるが、事業が軌道に乗るまで様子を見る必要あり。 ⑥有料化2年目であり、今後の活動方針を明確にしなが、将来的には、観光協会などへの業務委託の検討が必要。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間PRを行う会員の増加により、来訪者の増加や知名度向上につながる。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
有料化に伴い無料会員への対応が出来なくなったことから、新たな会員特典を検討する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
これまで蓄積してきた人脈やノウハウが無駄になってしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 笠間を応援する組織として、様々な団体等と連携する事により、一層の事業展開が必要。併せて、有料会員の増加や特典事業の見直しなどが必要。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	上 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部商工観光課
課長名	清水 博
担当者名	箱守 司郎

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 35

事務事業名	笠間のまつり事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単 独区 分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計 画系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産 業〕		新規・継続	継続	補助率			順位	事業数
	小政策	1. 笠間を体感できる観光・産業を振興します		開始年度	終了年度					
	施策	1. 観 光		事業 期間	H3		単年度繰返し	共催者・関係団体		
小施策	5. イベントの充実									
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	商工費	観光費	観光総務費	笠間のまつり事業	根拠法令				
						実施手法		補助金の有無		負担金の有無
						すべて委託		○		—

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】		
市民自らの手で創りあげ、誰でも参加できる市民参加型の祭りとして、平成3年から灯籠流しと光のオブジェ(ねぶた&神輿)のパレードが開催されている。		当年度計画 ・笠間のまつり実行委員会への出席 ・各部会毎に実行委員と業務の連携 ・事務局として笠間のまつりの実施 ・補助金の支出			入込客数 38,000人		補助金 7,290千円		
		上記と同様			入込客数 39,000人		(予算額) 補助金 7,290千円		

5 事務事業の目的と手段									
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、観光客			④対象指標	市民数		人	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民自らの手で創りあげる市民協同の意識を作り、だれでも参加できる市民総参加型のまつりを実施する。			⑤成果指標	入込客数 参加団体数		人 団体	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市民の参加による灯籠流しと光のオブジェのパレードを開催。			⑥活動指標	参加者数 開催日数		人 日	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																				
		事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円																
			県支出金	千円																
			地方債	千円																
			その他	千円																
			一般財源	千円	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	
			事業費計(ア)	千円	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	
人 件 費			職員割合	人 千円	0.55	4,125	0.55	4,125	0.55	4,125	0.55	4,125	0.55	4,125	0.55	4,125	0.55	4,125		
			時間外	千円	530	530	530	530	530	530	530	530	530	530	530	530	530	530		
			嘱託臨時	千円																
			他課の協力分	千円																
			人件費計(イ)	千円	4,655	4,655	4,655	4,655	4,655	4,655	4,655	4,655	4,655	4,655	4,655	4,655	4,655	4,655		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	11,945	11,945	11,945	11,945	11,945	11,945	11,945	11,945	11,945	11,945	11,945	11,945	11,945	11,945	11,945		
		指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活 動 指 標	参加者数		人	1,443	1,422	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
	開催日数		日	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2			
対 象 指 標	市民数		人	79,409	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862			
成 果 指 標	入込客数		人	39,000	39,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000			
	参加団体数		団体	37	35	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40			
		コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
		市民一人当たりの事業費		円	150	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151			
		入込客数一人当たりの事業費		円	306	306	299	299	299	299	299	299	299	299	299	299	299			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	誰でも参加できる市民参加型の夏まつりとしては必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	まつりの実行委員会は、民間で構成されており、ボランティアでまつりを運営している。補助金のほかに広告費や寄付金を募り運営資金としているが、近年の経済状況の下、この種の資金確保が難しい状況にある。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点)

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・実行委員の友部・岩間地区からの参加 ・市民参加型のまつりとしてのボランティアの参加
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・実行委員の呼びかけなどによる参加者の募集

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 
④取組状況 

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 地域の活性化の衰退
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 東日本大震災の復興のためにも地域を活性化し、問題点を整理しながら継続していく必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	市長公室 企画政策課
課長名	橋本 正男
担当者名	川崎 仁子

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 5

事務事業名	デマンド交通システム運行事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	○		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	1.広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕		新規・継続	継続	補助率	共催者・関係団体	笠間市商工会		
	小政策	2.多様な交流・連携を支えるネットワークを形成します		開始年度	終了年度					
	施策	2.公共交通		H19	単年度繰返し					
小施策	3.交通弱者などの移動性の向上		事業期間							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	企画費	デマンド交通事業	根拠法令	笠間市デマンドタクシー運行事業費実施要綱			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
公共交通空白地域の解消や高齢者を中心とした交通弱者の医療・福祉・商業施設等へのアクセス強化、地域の活性化、市民福祉の向上を図るために、平成20年2月から運行を開始した。利用者の需要に応じて運行をしている。平成21年には、デマンド交通システム運営事業業務を笠間市商工会に委託している。運行は市内タクシー事業者4社へ、システムリース及び保守はNTTに委託している。平成22年4月には従来の7エリアから3エリアに統合し、利便性の向上を図った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月における委託料の支払いと乗車券の販売にかかる売上の集金(乗車券販売取扱所14箇所中11箇所及び庁内・支所等における実績報告の集計)</li> <li>・チケットの販売業務と利用者登録業務</li> <li>・笠間市地域公共交通会議の開催における運行状況報告と代替車登録の協議</li> <li>・商工会会員によるチケット販売箇所の増設</li> </ul>	<p>販売所拡大及び広報での呼びかけに伴う登録者数・利用者数の増加</p> <p>更なる販売店の拡大による利便性の向上を図るとともに、運転手のマナーの向上を徹底し、利用者の増加につなげる。</p>	<p>委託料 69,068千円 乗車券販売収入 13,631千円</p> <p>(予算額) 委託料 56,305千円 ※乗車券販売収入については、商工会に委託したため、市の収入扱いにはならない。</p>
<p>翌年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記と同様</li> <li>・(乗車券販売措置として販売額の5%を手数料として支払う)</li> <li>・東大オンデマンド交通システム導入(平成25年3月～)に伴う実証実験の実施</li> </ul>			

5 事務事業の目的と手段

目的	手段	④ 対象指標	⑤ 成果指標	⑥ 活動指標	単位
①対象(働きかける相手・もの)	地域住民	市民(市内在住)	1日当たり利用者数	チケット販売箇所数	人
②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民の移動手段である公共交通の維持確保を行い利便性の向上を図る。	登録者数	乗車券販売額(年間)	笠間市地域公共交通会議開催数	人
③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	交通弱者の移動手段の確保により運行を実施。利便性を向上するための運行見直し	利用率(年間利用者数/年間乗車可能)	利用率(年間利用者数/年間乗車可能)	苦情等処理件数(委託先含む)	千円
				広報、掲示板、新聞等への掲載	%
					箇所
					回
					件
					5回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円	14,312	13,628													
			一般財源	千円	53,026	55,540	57,516	52,300	52,000	51,700	51,400								
	事業費計(ア)	千円	67,338	69,168	57,516	52,300	52,000	51,700	51,400										
人件費	職員割合	人	千円	0.33	2,475	0.42	3,150	0.30	2,250	0.28	2,100	0.26	1,950	0.24	1,800	0.22	1,650		
	時間外	千円				206													
	嘱託臨時	千円				590													
	他課の協力分	千円																	
	人件費計(イ)	千円		2,475		3,946		2,250		2,100		1,950		1,800		1,650			
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		69,813		73,114		59,766		54,400		53,950		53,500		53,050			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	チケット販売箇所数	箇所	21	46	50	54	58	62	65										
	笠間市地域公共交通会議開催数	回	0	1	1	1	1	1	1										
	苦情等処理件数(委託先含む)	件	92	56	50	45	40	35	30										
	広報、掲示板、新聞等への掲載	5回		5	8	8	8	8	8										
対象指標	市民(市内在住)	人	79,409	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862										
	登録者数	人	6,894	7,181	7,400	7,600	7,800	8,000	8,200										
成果指標	1日当たり利用者数	人	194	186	191	196	201	206	210										
	乗車券販売額(年間)	千円	14,313	13,628	14,000	14,200	14,400	14,600	14,800										
	利用率(年間利用者数/年間乗車可能人数)	%	30.0	29	30	31	32	33	34										
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度				
利用者1人当りの費用		円	1,534	1,628	1,303	1,156	1,118	1,082	1,052										
		円																	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 燃料代高騰による運行事業者からの値上げ要望, 運転手に対する親切なマナーの徹底強化の必要性
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて, 行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者を中心として交通手段のない人に移動手段として必要である。
	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	笠間市の公共交通の運行状況を考えた場合に, 有効手段であり, 利用実績も伸びている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	H21.7から運行管理業務を商工会に委託しているが, 更なる効率的な業務委託とするため, H24年度からは, 乗車券取扱業務を含めた全ての運行管理業務を商工会に委託することとしている。また, 運行コストの低減を図るため, より低コストの運行管理システムの導入や利用者拡大を図る必要がある。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  事業として必要性, 有効性が高いことから, 利用者拡大や効率的な運行に努めながら継続して行く。また, 公共交通の充実が自家用自動車運行の抑制が図れ地球温暖化対策の一環ともなる。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・利用者拡大を図るため広報を行なう。 ・効率的な運行及びコスト低減を図るため, 新たな運行管理システムの導入に向けた実証実験を行なう。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・新たな運行管理システム導入に関し, 「地域公共交通会議」において地域の合意を得る必要がある。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 利用者拡大を図るため広報を行なう。
④取組状況 利用者拡大を図るため広報紙や新聞掲載など広報を5回実施した。また, 利用者の利便性を高めるため, 乗車券取扱所を25箇所拡大した。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 高齢化社会を迎えますます交通弱者が増加するため廃止はできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 鉄道やバス路線など既存の公共交通体系が充実していない現状では, これ以上の連携はできない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 事業の必要性は高いため, より効率的・効果的な運行を図るための事業改善を行ないながら実施していく。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部社会福祉課
課長名	藤枝 泰文
担当者名	堀内信彦

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 35

事務事業名	生活保護給付事業		評価区分	事務事業性質	義務的・事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		国・県補助	厚生労働省	部内優先順位	
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		新規・継続	継続	補助率	3/4		順位	事業数
	小政策	2.支えあい、心がかよ福祉環境をつくれます		開始年度	終了年度					
	施策	1.地域福祉		H18						
予算科目	小施策	3.低所得福祉の充実								
	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	民生費	生活保護費	扶助費	生活保護給付事業	根拠法令	生活保護法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	○		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
生活保護法の規定に基づき、国及び地方自治体が経済的に困窮する国民に対して最低限度の生活を保証するため保護費を支給する制度。実施機関は都道府県および市福祉事務所であり、その事務は法定受託事務である。 長期化する景気低迷や雇用情勢の悪化、人口の高齢化、東日本大震災などの影響により受給世帯数の増加傾向が続いている。	当年年度計画 新規ケース:生活困窮者からの相談を受け、他法他施策による支援等が困難な場合、各種調査等を実施し、保護適用の可否を決定する。 継続ケース:保護が決定となった世帯に対し、定期的な家庭訪問や相談業務、就労支援等を通じて生活保護受給世帯の社会的・経済的自立を支援する。 翌年度計画 上記と同様	適正かつ公正な制度の適用 上記と同様	扶助費 1,032,072千円  (予算額) 扶助費 1,100,690千円

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	生活困窮者(要保護者)	④対象指標	生活保護受給者	世帯
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	要保護世帯の最低生活の保障と自立支援	⑤成果指標	生活保護受給者	世帯
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	ケースワーカー等による調査・訪問業務 生活保護費(扶助費)の支給	⑥活動指標	ケースワーカーによる訪問・調査活動	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	784,136	767,919	809,668	846,953	885,938	926,718	969,374			
			県支出金	千円	22,095	14,857	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000		
			地方債	千円										
			その他	千円										
			一般財源	千円	241,719	249,296	276,022	267,318	280,314	293,907	308,076			
事業費計(ア)			千円	1,047,950	1,032,072	1,100,690	1,129,271	1,181,252	1,235,625	1,292,450				
人件費		職員割合	人 千円	6.71 50,325	6.13 45,975	6.13 45,975	6.13 45,975	6.13 45,975	6.13 45,975	6.13 45,975	6.13 45,975			
		時間外	千円											
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円	50,325	45,975	45,975	45,975	45,975	45,975	45,975	45,975	45,975		
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	1,098,275	1,078,047	1,146,665	1,175,246	1,227,227	1,281,600	1,338,425				
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動指標	ケースワーカーによる訪問・調査活動	件		2,349	2,179	2,250	2,300	2,350	2,400	2,450				
対象指標	生活保護受給者	世帯		490	499	510	520	530	540	550				
成果指標	生活保護受給者	世帯		490	499	510	520	530	540	550				
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
受給者一人当たり		円		2,241,378	2,160,415	2,248,363	2,260,089	2,315,523	2,373,334	2,433,500				
		円												

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 長期化する景気低迷や雇用情勢の悪化、人口の高齢化、東日本大震災などの影響により受給世帯数及び人員が増加しており、当面この傾向は続くと思われる。一方で、不正受給のマスコミ報道等により、生活保護制度や受給者に対する関心も高まっており、より一層の制度の適正実施に対する取り組みが必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法定事業のため必要性は非常に高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	生活保護対象者が増えている状況のなか、決定のための調査を基準に則り適正に実施している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	生活保護対象者が増えている状況であり、削減の余地がない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法定事業のため必要性, 有効性は適正であり, 扶助費も最低限の支給である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国民誰もが最低限の生活を健康で文化的に営むために必要な法定事業であるため継続実施とする。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部社会福祉課
課長名	藤枝 泰文
担当者名	堀内信彦

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 36

事務事業名	生活保護適正化事業		評価区分	事務事業性質	義務的・事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		国・県補助	厚生労働省	部内優先順位	
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		総合計画実施計画	—	補助率	10/10	共催者・関係団体		事業数
	小政策	2.支えあい、心がかよ福祉環境をつくります		新規・継続	継続					
	施策	1.地域福祉		開始年度	終了年度					
小施策	3.低所得福祉の充実		事業期間	H18	単年度繰り返し					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護適正化運営対策事業	根拠法令	生活保護法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	○	—		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
生活保護の適正な実施を目的として、レセプトの点検、医療要否意見書の審査、扶養義務者及び関係機関等の調査等を実施する。セーフティネット支援対策事業費補助金等により、対象事業については国庫10割の財政支援がある。	当年度計画 ○新規調査時における、金融機関・保険会社・扶養義務者等に対する調査 ○レセプト点検 電子レセプトデータの収受 →点検 →再審査請求 →過誤調整 ○嘱託医等による医療要否意見書の審査 ○専任の相談員による重点的就労支援 翌年度計画 同上	保護の適正実施のための各種業務を効率的・効果的に実施する。 同上	通信運搬費 188(千円) 委託料 925 報酬 312 委託料 156 賃金 346 その他 973 (旅費/審査手数料等) (予算額) 3,426千円

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	要保護者及び扶養義務者、指定医療機関等	④対象指標	レセプト(点検対象) 枚 医療要否意見書 枚 就労支援事業対象者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生活保護業務をより適正に運用するための業務	⑤成果指標	レセプト点検による医療扶助過誤調整額 円 就労支援事業による保護廃止や増収等 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	医療扶助対象のレセプト点検・審査業務 福祉事務所嘱託医による医療要否意見書の内容審査 就労支援相談員による重点的就労支援業務 扶養義務者・関係機関等に対する調査	⑥活動指標	レセプト点検業務 回
				要否意見書内容審査 回 扶養義務者・関係機関等に対する調査 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	12,283	924	1,024	980	980	980	980							
			県支出金	千円		346	777	777	777	777	777							
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	2,585	1,630	1,625	1,543	1,543	1,543	1,543	1,543						
			事業費計(ア)	千円	14,868	2,900	3,426	3,300	3,300	3,300	3,300							
人件費		職員割合	人 千円	1.51 11,325	2.92 21,900	2.92 21,900	2.92 21,900	2.92 21,900	2.92 21,900	2.92 21,900	2.92 21,900							
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円		346	778	778	778	778	778	778							
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	11,325	22,246	22,678	22,678	22,678	22,678	22,678	22,678							
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	26,193	25,146	26,104	25,978	25,978	25,978	25,978								
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)								
活動指標		レセプト点検業務	回	4	4	4	4	4	4	4								
		要否意見書内容審査	回	36	36	36	36	36	36	36	36							
		扶養義務者・関係機関等に対する調査	件	1,703	1,651	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750							
対象指標		レセプト(点検対象)	枚	11,816	12,709	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000								
		医療要否意見書	枚	2,007	2,344	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400							
		就労支援事業対象者	人		30	35	40	40	40	40	45							
成果指標		レセプト点検による医療扶助過誤調整額	円	-3,034,202	-4,202,244													
		就労支援事業による保護廃止や増収等	人		7	10	10	15	15	15								
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度								
		レセプト・意見書一枚あたり	円	1,895	1,671	1,695	1,687	1,687	1,687	1,687								
			円															

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 生活保護の受給世帯の増加が続く中、保護制度の適正な実施を目的とした事業実施の必要性も更に高まっている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	医療扶助費の適正な支給のためにもレセプト等の調査は必要であり、また自立支援の働きかけも必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	医療扶助調査, 就労支援等を行うことにより扶助費の削減が図られている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	ケスワーカー就労支援のほかに就労支援専門の臨時職員を雇用するなどしている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  レセプト点検, 就労支援など適切に実施している。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
---

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 生活保護者の自立支援の強化
④取組状況 9月から専任の就労支援員を配置し就労支援を強化した。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 各種点検業務, 就労支援専門員の配置により扶助費の削減, システムの運用による事務負担軽減が図れるため継続実施とする。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 地区により配食サービスの方法、回数に違いがある。笠間地区に厚みを加えたい。そのために調理場所の確保が必要。また、配食サービスはボランティアに委ねる部分が多く、ボランティアの確保も課題である。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	食事を届けることにより安否の確認、食生活の支援、孤独感解消が図られる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	ボランティア等が食事を届けることにより、心のふれあう事業として有効性がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地域のボランティアによる、きめ細かなサービスが事業効率を上げている。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	ボランティア等が食事を届けることにより、心のふれあう事業として必要。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 高齢者に対する安否確認及び食生活の支援、孤独感の解消の面からも、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部 高齢福祉課
課長名	中沢 英夫
担当者名	豊田 秋平

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 15

事務事業名	愛の定期便事業				評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
					評価事業	重要事務事業	—		市単独		部内優先順位	
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕			新規・継続	継続		補助率				事業数
	小政策	2. 支えあい、心がかよ福祉環境をつくります			開始年度	終了年度						
	施策	2. 高齢者福祉			事業期間	H2	単年繰返し					
小施策	3. 地域で支えあう体制の充実											
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画					
	一般	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	愛の定期便委託事業	根拠法令	笠間市独り暮らし高齢者「愛の定期便」事業実施要綱					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						すべて委託	—	—				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
高齢者の孤立死が問題となっている中、独り暮らしの高齢者宅を訪問して乳製品を配布し、安否の確認・健康の保持及び孤独感の解消を図る。	当年度計画 民生委員を通す等、事業の周知を図り、独り暮らし高齢者の安否確認を行う。	利用者数 550人	委託料 5, 138, 341円
	翌年度計画 民生委員を通す等、事業の周知を図り、独り暮らし高齢者の安否確認を行う。	利用者数 550人	(予算額) 委託料 6, 210, 000円

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	75歳以上の独り暮らし高齢者	④対象指標	75歳以上の独り暮らし高齢者	単位	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	乳製品配達業者が訪問し、手渡しにより乳製品を届けることによる安否の確認を行う	⑤成果指標	利用者		人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	安否の確認と健康の保持、孤独感の解消を目的として、週3回乳製品を配達する	⑥活動指標	利用者 配達日数(日/月)		人 日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	5,731	5,139	6,210	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
		事業費計(ア)	千円	5,731	5,139	6,210	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500		
人件費		職員割合	人 千円	0.16	1,200	0.20	1,500	0.20	1,500	0.20	1,500	0.20	1,500	0.20	1,500	0.20	1,500		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	1,200	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	6,931	6,639	7,710	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	利用者	人	498		485		550		550		550		550		550				
	配達日数(日/月)	日	9~14		9~14		9~14		9~14		9~14		9~14		9~14				
対象指標	75歳以上の独り暮らし高齢者	人	905		921		915		932		935		937		939				
成果指標	利用者	人	498		485		550		550		550		550		550				
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度				
利用者数		円	13,917		13,688		14,018		12,727		12,727		12,727		12,727				
		円																	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 高齢者数の増加
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	独居高齢者の安否確認、健康維持及び孤独感解消には有効だが、他安否確認事業と統合できないか検討の余地がある。
	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	緊急時の早期対応には有効な事業。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	関係業者に事業委託することにより、効率の良いサービスが提供できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点) 緊急時の早期対応には有効な事業だが、他安否確認事業と統合出来ないか検討の余地がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 事業の統合・廃止を行うためには、地域の見守り体制を構築し、強化していく必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 民生委員や地域住民、地域包括支援センターと協働して体制強化をしていく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 事業の廃止・統合を行うためには、地域の見守り体制を構築し、強化していく必要がある。現段階で、地域に十分な見守り体制があるとは言えないので、民生委員や地域住民、地域包括支援センターと協働して体制強化をしていく。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域の見守り体制が構築できれば、安否確認としての当事業も検討していく必要がある。現段階では現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部 高齢福祉課
課長名	中沢 英夫
担当者名	豊田 秋平

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 19

事務事業名	緊急通報システム事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		新規・継続	継続	補助率			笠間市消防本部 NTT	事業数
	小政策	2.支えあい、心がかよ福祉環境をつくります		開始年度	終了年度					
	施策	2.高齢者福祉		H4			単年繰り返し			
小施策	3.地域で支えあう体制の充実		事業期間			共催者・関係団体				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画			
	一般	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	緊急通報システム事業	根拠法令	笠間市独り暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要綱			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						すべて委託	—	—		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
おおむね65歳以上の病弱な独り暮らし高齢者等の自宅に緊急通報装置を設置し、急病・事故その他の理由により緊急で援助を必要とした時に、消防本部に通報することにより速やかな救護・助言を行う。	民生委員に事業の周知を図り、民生委員を通して申請を受ける。設置者宅は2年に1度、消防本部のセンター装置は毎年保守点検を行う。	利用者数 430人	需用費25,725円 役務費251,265円 委託料2,062,935円 使用料及び賃借料632,520円
	民生委員に事業の周知を図り、民生委員を通して申請を受ける。設置者宅は2年に1度、消防本部のセンター装置は毎年保守点検を行う。	利用者数 450人	(予算額) 需用費45,000円 役務費210,000円 委託料1,999,000円 使用料及び賃借料64,000円

5 事務事業の目的と手段		単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	④対象指標	利用者数 65歳以上の独り暮らし高齢者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	⑤成果指標	通報回数 救護された人数
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥活動指標	保守点検台数
	緊急時に通報装置による簡易な操作で消防署への通報を行う		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)									
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	3,997	2,973	2,318	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500							
	事業費計(ア)	千円	3,997	2,973	2,318	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500									
人件費		職員割合	人 千円	0.23 1,725	0.21 1,575	0.21 1,575	0.21 1,575	0.21 1,575	0.21 1,575	0.21 1,575	0.21 1,575	0.21 1,575	0.21 1,575	0.21 1,575	0.21 1,575	0.21 1,575	0.21 1,575		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	1,725	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	5,722	4,548	3,893	4,075	4,075	4,075	4,075	4,075	4,075	4,075	4,075	4,075	4,075	4,075		
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)									
活動指標	保守点検台数	台		243	178	240		175	240	175	240	175	240	175	240	175	240		
対象指標	利用者数	人		462	426	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450		
	65歳以上の独り暮らし高齢者	人		1,345	1,395	1,450	1,500	1,550	1,600	1,650									
成果指標	通報回数	回		462	746	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
	救護された人数	人		40	46	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度									
		利用者数	円	12,385	10,676	8,651	9,055	9,055	9,055	9,055	9,055	9,055	9,055	9,055	9,055	9,055	9,055		
			円																

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 経年経過による機器の老朽化で保守点検が困難。消防本部のセンター装置の契約満了2年間は更新可能。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	独居老人等の緊急時には、速やかな対応が出来ることから必要性が高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	緊急時の対応として有効である。ただし、誤報が多いことから、正報に迅速に対応できるよう委託を検討する。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	消防本部との連携により、適性に事業が行われている。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  独居老人等の緊急時には、速やかな対応が出来ることから必要性が高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 誤報が多いことから、正報のみに対応できるような体制を構築していく。 また、事業開始当初に設置した装置の型が古くなり、保守が困難になっているためレンタルの形が取れないか検討する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 H24年度中に業者選定をし、委託を検討する。 業者に委託する場合は、利用者の自己負担が増大することが考えられるので現在の利用者に説明する必要がある。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 病弱な独り暮らしを対象としており、日常生活における緊急時の不安解消を目的にしているため廃止は難しいと考える。ただし、誤報が多いこと、保守が困難になっている等、問題も生じており、改善は必要と考える。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 緊急事態への対応や不安解消となることから、現行どおり継続すべきであるが、委託内容の再検討が必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	総務部総務課
課長名	櫻井史晃
担当者名	橋本祐一

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 3

事務事業名	自主防災組織育成事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	○		県補助	茨城県	部内優先順位	
総合計画体系	政策	4. 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】	新規・継続	総合計画実施計画	○	補助率			1/2	
	小政策	2. さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	事業期間	終了年度					
	施策	1. 消防・防災	H19	単年度繰返し	共催者・関係団体					
	小施策	4. 防災まちづくりの推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市地域防災計画			
	一般	消防費	消防費	災害対策費	自主防災組織活動育成事業	根拠法令	笠間市自主防災組織活動事業費補助金交付要綱			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	-		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
大規模な災害発生時には、建物の崩壊、道路の寸断や交通渋滞、通信手段の混乱などから、公的な防災関係機関だけの力では十分な防災活動が出来ないことが考えられ、「共助」による活動が望まれることから、市民一人ひとりが防災に関する正しい知識と行動力を見につけるため、防災教育や訓練の推進を図るとともに、地域における防災組織の育成強化を図ります。 ○地区説明会の開催 ○補助金の交付	当年度計画 ・地区説明会や出前講座に講師を派遣し、自主防災組織の必要性について啓発に努める。 翌年度計画 ・同上	結成組織率 18% 結成組織率 20%	補助金 3,013千円 (予算額) 補助金 4,000千円

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民数 行政区	人 区
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域コミュニティを活かした災害に強いまちづくりを進め、自主防災組織結成率の向上を目指します。	⑤成果指標	結成組織率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	設立に向けた地区説明会の開催 結成・資機材整備に対する助成制度	⑥活動指標	説明会開催数	回
				助成団体数	団体

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円	250	50												
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	504	2,963	4,000	0	0	0	0							
	事業費計(ア)	千円	754	3,013	4,000	0	0	0	0									
人件費		職員割合	人 千円	0.16 1,200	0.41 3,075	0.41 3,075	0.41 3,075	0.41 3,075	0.41 3,075	0.41 3,075	0.41 3,075	0.41 3,075	0.41 3,075	0.41 3,075	0.41 3,075			
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	1,200	3,075	3,075	3,075	3,075	3,075	3,075	3,075	3,075	3,075	3,075				
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	1,954	6,088	7,075	3,075	3,075	3,075	3,075	3,075	3,075	3,075					
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	説明会開催数	回	5	42	20	20	20	20	20	20	20	20	20					
	助成団体数	団体	6	13	30	0	0	0	0	0	0	0	0					
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862						
	行政区	区	290	280	250	230	210	190	170									
成果指標	結成組織率	%	13	18	20	25	30	35	40									
		コスト指標	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
		結成組織率向上1%当たり費用	円	977,000		1,217,600		3,537,500		615,000		615,000		615,000		615,000		
			円															

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 自主防災組織の結成促進は、笠間市の災害に強いまちづくり事業の一つであり、各行政区での機運も高まっていることから今後も継続して事業を実施する必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	市民の防災意識の向上を行うことは行政の責務で、後期計画において「防災力の向上」は重点課題となっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	市民との協働により、結成の促進を図るための組織(既存団体の協議会)による推進を目指し、今後設立予定である。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	結成促進のため、行政区等の要請により随時説明会等を実施しているが、地域性もあり、個別対応により実施していく必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	自主防災組織の結成促進は順調に進んでいると認識しているが、更なる推進には補助制度の継続が課題となる。また、先進的な取り組みを行っている既存の団体と新たに設立された団体との意見交換を実施することにより、市全体の問題意識の共有化を図ることができるので、自主防災団体の協議会の設立を目指す。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
既存結成団体の協議会の設置と新たな支援策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 自助「自分の身は自分で守る」、共助「地域のひととともに地域を守る」ことの啓発に努め、地域での防災力の向上を図る事業を今後も継続して推進する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	都市建設部 管理課
課長名	児玉 昭一
担当者名	小松崎 宏

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 14

事務事業名	公園施設管理事業			評価区分	事務事業性質	維持管理事業	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業	
				評価事業	重要事務事業	—			市内単独	部内優先順位
総合計画体系	政策	4.自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕			新規・継続	継続	補助率	共催者・関係団体		
	小政策	1.だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます			開始年度	終了年度				
	施策	2.公園・緑地			不明	単年度繰返し				
小施策	2.都市公園の整備			事業期間						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	土木費	都市計画費	公園費	公園施設管理事業	根拠法令	都市公園法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
管理課所管都市公園(16箇所)及び管理地等(14箇所)について、除草・清掃作業・殺虫剤散布・その他維持管理を行う。公園が、近隣住民の憩いの場となる距離にあるため、誰もが訪れやすく利用しやすい環境を整える必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間を通じた清掃及び維持管理業務</li> <li>除草作業(繁茂状況により実施時期を判断)</li> <li>殺虫剤散布(樹木のある公園について、害虫の出る時期に年2回実施)</li> <li>施設損傷時の修繕業務</li> </ul>	利用者から苦情が出ないような対応をとる	需要費 1,438千円 委託料 6,500千円
当年度計画	同上	同上	(予算額) 需要費 2,162千円 委託料 5,793千円
翌年度計画			

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般	④対象指標	市民	単位	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	公園を訪れる利用者が、気持ちよく利用できる環境を整える	⑤成果指標	修繕件数		件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	公園の清掃、維持管理、修繕業務	⑥活動指標	公園施設数 維持管理面積		箇所 m <sup>2</sup>

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			一般財源	千円	12,279	8,572	8,689	8,741	8,741	8,741	8,741	8,741					
			事業費計(ア)	千円	12,279	8,572	8,689	8,741	8,741	8,741	8,741	8,741					
人件費			職員割合	人 千円	1.05 7,875	0.30 2,250	0.40 3,000	0.40 3,000	0.40 3,000	0.40 3,000	0.40 3,000						
			時間外	千円	334	371											
			嘱託臨時	千円													
			他課の協力分	千円													
			人件費計(イ)	千円	8,209	2,621	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000					
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	20,488	11,193	11,689	11,741	11,741	11,741	11,741	11,741						
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)							
活動指標			公園施設数	箇所	25	30	33	33	33	33	33						
			維持管理面積	m <sup>2</sup>	82,000	111,000	134,000	134,000	134,000	134,000	134,000						
対象指標			市民	人	79,409	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862						
成果指標			修繕件数	件	9	7	5	5	5	5	5						
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度							
		市民一人当たり	円	258	142	148	148	148	148	148							
			円														

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	公園を誰もが訪れやすく利用しやすい環境に整えておくために必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	公園を誰もが訪れやすく利用しやすい環境に整えておくために有効である。 グリーンパートナー制度は自治会等で公園の美化、維持管理活動を通じて公園に親しみを持っていただくために有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	公園を誰もが訪れやすく利用しやすい環境に整えておくために効率的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	グリーンパートナー制度協定締結公園を2つしか増やすことができなかった。 その要因として、自治会の高齢化または生活スタイルの変化等により自治会側で当制度を受け入れることが出来ないという現状がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
自治会等に制度内容の説明を行い、理解を求め、協定締結公園を増やす。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 グリーンパートナー制度を広く活用していただき、市民と協働のまちづくりを進めていくために必要な事業である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	都市建設部管理課
課長名	児玉 昭一
担当者名	小松 哲治

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 2

事務事業名	道路水路維持補修事業			評価区分	事務事業性質	維持管理事業	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業	
				評価事業	重要事務事業	○			市内単独	部内優先順位
総合計画体系	政策	4.自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】			新規・継続	継続	補助率	共催者・関係団体		
	小政策	1.だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます			開始年度	終了年度				
	施策	1.生活道路			不明	単年度繰返し				
予算科目	小施策	1.生活道路網の整備			事業期間					
	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	土木費	道路橋りょう費	道路維持費	道路維持事業	根拠法令	道路法第42条			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
道路法第42条により、道路はもともと一般交通の用に供することを目的とする。それは常時良好な状態に保持されて始めてその機能を十分発揮することができる。この意味において道路の維持、修繕は、その建設とならんで重要な道路管理者の責務といえる。	当年度計画 ・地区要望に対応した道水路の維持並びに整備工事の発注 ・パトロールにより発見した不良箇所の修繕工事の発注  翌年度計画 上記と同様	維持修繕工事 50件   維持修繕工事 100件	道路維持工事費 35,627千円 原材料費 3,416千円 委託料 7,470千円 その他 7,335千円  (予算額) 道路維持工事費 180,800千円

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全に安心して利用できる安全快適な道水路の整備	⑤成果指標	要望数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	道路等の維持補修により、日常生活の利便性や安全性が確保された維持業務を行う	⑥活動指標	不良箇所数	件
				⑤要望達成率、不良箇所解消率	%
				維持修繕工事	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	90,510													
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	202,383	53,848	209,431	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000
		事業費計(ア)	千円	292,893	53,848	209,431	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000		
人件費	人件費	職員割合	人 千円	7.50	56,250	5.60	42,000	7.00	52,500	7.50	56,250	8.00	60,000	8.50	63,750	9.00	67,500	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	56,250	42,000	52,500	56,250	60,000	63,750	67,500								
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	349,143	95,848	261,931	266,250	270,000	273,750	277,500								
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	維持修繕工事	件	337		78		100		100		100		100		100			
対象指標	市民数	人	79,409		78,862		78,862		78,862		78,862		78,862		78,862			
	要望数	件	90		86		100		100		100		100		100			
	不良箇所数	件	10		10		10		10		10		10		10			
成果指標	要望達成率、不良箇所解消率	%	80		80		80		80		80		80		80			
		コスト指標	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
市民一人当たり建設費用		円	4,396		1,215		3,321		3,376		3,423		3,471		3,518			
		円																

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	道路法に基づく市道の適正な管理を実施する上で必要性が高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	道路法に基づく市道の適正な管理を実施する上で有効性が高い。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	道路法に基づく市道の適正な管理を実施する上で効率性が高い。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 道路法に基づく市道の適正な管理を実施する上で重要度が高い。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法令に基づく所掌事務のため、現行どおり継続実施。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	消防本部総務課
課長名	水越均
担当者名	堂川直紀

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 6

事務事業名	消防団本部運営事業		評価区分	事務事業性質	義務的・事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	4.自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】		新規・継続	継続	補助率				事業数
	小政策	2.さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		開始年度	終了年度					
	施策	1. 消防・防災		事業期間	昭和22年		継続事業	共催者・関係団体		
小施策	1. 消防体制の充実									
予算科目	会計	款	目	細目名	関連計画					
	一般	消防費	消防費	非常備消防費	非常備消防費標準的・事業	根拠法令	(法定)消防組織法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
消防団は、地域住民の生命財産を守るため、地域の消防防災力において重要な役割を担っている。団員数の確保、団員としての規律、精神鍛錬及び消防技術の向上、また各種手当、福利厚生を図り地域の防災力を保持する。	団員の任免、貸与品の貸与 各種手当及び退職報償金の支給 各表彰等 夏季訓練、秋季訓練、中継訓練 消防初出式の開催 上記と同じ	消防団員の確保 活動服等の貸与 報酬、費用弁償等の支給 訓練の開催 前年同様	報酬 20,511,421円 費用弁償 15,706,400円 その他 25,181,453円 (予算額) 報酬 21,073,000円 費用弁償 16,060,000円 その他 25,846,000円

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	消防団員	④対象指標	分団数 団員数	単位 分団 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域消防力の維持のため団員数の確保、団員としての規律、精神鍛錬及び消防技術の向上を図る。また、団員の各種手当及び、福利厚生等の充実を図り地域防災力を高める	⑤成果指標	団員数 団員充足率	人 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	団員の任免、貸与品の貸与、各種手当及び退職報償金の支給、表彰、中継訓練、秋季訓練、出初式の開催等	⑥活動指標	火災出動回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	62,027	61,399	62,979	68,188	68,188	68,188	68,188	68,188						
			事業費計(ア)	千円	62,027	61,399	62,979	68,188	68,188	68,188	68,188							
人件費		職員割合	人 千円	1.55 11,625	1.50 11,250	1.50 11,250	1.50 11,250	1.50 11,250	1.50 11,250	1.50 11,250								
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	11,625	11,250	11,250	11,250	11,250	11,250	11,250	11,250							
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	73,652	72,649	74,229	79,438	79,438	79,438	79,438								
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)								
活動指標	活動指標	火災出動回数	回	36	48	40	40	40	40	40								
対象指標	対象指標	分団数	分団	46	46	46	46	46	46	46								
		団員数	人	762	766	790	790	790	790	790	790							
成果指標	成果指標	団員数	人	762	766	790	790	790	790	790								
		団員充足率	%	93	93	96	96	96	96	96	96							
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度								
		消防団維持費	円	81,400	80,155	79,720	79,720	79,720	79,720	79,720								
		火災出動費	円	1,348,413	1,334,760	1,369,108	1,369,108	1,369,108	1,369,108	1,369,108								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 大震災により、常備消防と連携した非常備消防の重要性が再認識された。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域防災力が低下しないよう消防団員の確保は、重要な事務事業である。 団員の確保にあたっては、活動服、防火衣等の整備及び消防団員報酬、退職報奨金等の事務、その他、団員の規律・技術の向上から各種訓練に関する事務が必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	統一した訓練、各消防団への貸与品等の平等性から消防本部で実施することの有効性は認められた。 団員の活動能力を更に高めるため、本部員等が中心となり訓練計画を策定し、より実践的な内容となった。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	消防団事務については、平成18年度まで市総務課等で行っていたが、消防本部へ移管後、各地区の消防団が統一され、効率よく事務が進められている。
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	独自にパンフレットを作成し配布し、消防団員の確保を実施した。 活動服、防火衣等の整備及び消防団員報酬、退職報償金等の事務、その他、団員の規律・技術の向上から各種訓練に関する事務は必要である。		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 消防団事務を廃止した場合、団員の確保、各種資機材等の整備において、また、消防団間の連絡調整が図れず、火災等の現場での活動に支障をきたし、地域防災の低下になる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市総務課から消防団事務が消防本部総務課へ移管後、各地区の消防団が統一され効率良く事務が進められている。 消防団の災害活動はそれぞれの地域の防災リーダーとして市民から信頼されており、現状維持が必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	市民生活部市民活動課
課長名	内桶 克之
担当者名	小西 明

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 19

事務事業名	防犯施設整備事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業	
				評価事業	重要事務事業	—			市単独	部内優先順位
総合計画体系	政策	4.自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕			新規・継続	継続	補助率	共催者・関係団体		
	小政策	2.さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります			開始年度	終了年度				
	施策	2.防犯			不明	単年度繰返し				
予算科目	小施策	2.防犯施設の整備								
	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	防犯灯整備事業	根拠法令	防犯灯助成金交付要綱, 防犯カメラ設置・運用要綱			
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	駅前等防犯カメラ設置事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
犯罪の発生を抑止する防犯灯や防犯カメラを設置し, 市民の安全と安心を確保する。 駅前駐輪場での自転車盗難が増え, 犯罪の増長が懸念されることから, 駐輪場を中心に駅前の犯罪発生を未然に防止する必要性が高まった。また, 他市町村の駅前での犯罪発生等により, 駅利用者から治安の保全が指摘されるようになった。	当年度計画 ・防犯灯の設置と地元行政区への設置支援。 ・防犯カメラの設置, 運用に関する要綱の制定。 ・笠間駅前, 友部駅前(南北)の各駐輪場を中心に防犯カメラの設置・運用業務として委託事業の発注をする。  翌年度計画 ・防犯灯の設置と地元行政区への設置支援。 ・岩間駅東口・西口, 宍戸駅前駐輪場へ防犯カメラを設置し, 運用業務として委託事業の発注をする。	防犯灯設置補助 防犯カメラ6基 (稲田駅1・笠間駅1・友部駅4)	防犯灯補助9, 728千円 防犯等工事費 1, 198千円 電気代4, 774千円 修繕費ほか1, 150千円 契約額:2,016,840円 設置数:6基(稲田駅1, 笠間駅1, 友部駅4)
		防犯カメラ6基設置 宍戸駅1基 岩間駅東口3基 岩間駅西口2基	(予算額) 業務委託費 :2,238千円 {継続分(6基):1,320千円 新規分(6基): 918千円}

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民 行政区区長	④対象指標	市民 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	犯罪を未然に防止し, また風紀を維持し, 市民が安心して暮らせるようにする。	⑤成果指標	犯罪率(1千人当りの刑法犯認知件数) 1千人当りの刑法犯認知件数の順位 件/年 位
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市と地元行政区とで管理区域を分け防犯灯を設置。行政区設置の設置費用の一部を助成。駅前に, 犯罪抑止効果を期待して防犯カメラを設置。	⑥活動指標	防犯灯設置数(市) 防犯灯設置数(行政区へ補助) 防犯カメラ設置数 基 基 基

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)									
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,718	6,996													
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	18,768	9,854	18,203	17,346	17,346	17,346	17,346	17,346							
事業費計(ア)			千円	26,486	16,850	18,203	17,346	17,346	17,346	17,346									
人件費		職員割合	人 千円	0.48 3,600	0.33 2,475	0.33 2,475	0.33 2,475	0.33 2,475	0.33 2,475	0.33 2,475	0.33 2,475								
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	3,600	2,475	2,475	2,475	2,475	2,475	2,475	2,475								
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	30,086	19,325	20,678	19,821	19,821	19,821	19,821									
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)									
活動指標	防犯灯設置数(市)	基	287	33	87	87	87	87	87	87									
	防犯灯設置数(行政区へ補助)	基	528	608	508	508	508	508	508	508									
	防犯カメラ設置数	基	5	6	6	0	0	0	0	0									
対象指標	市民	人	79,409	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862									
成果指標	犯罪率(1千人当りの刑法犯認知件数)	件/年	14	13	13	13	13	12	12	12									
	1千人当りの刑法犯認知件数の順位	位	12	13	13	13	13	12	12	12									
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度									
		市民一人当たりの整備費用	円	383	245	262	251	251	251	251									
			円																

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	将来的に整備費はある程度掛かっても、コンパクト型からLEDへの切替やLDE+太陽光の防犯灯などの設置を検討する時期がきている。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
防犯灯のLED化の検討
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
整備費が高いので、維持管理を含めたシミュレーションを行い整備計画を立てる。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
防犯灯の新設・更新整備 防犯カメラの設置

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
夜の防犯対策の不足が大いに懸念される。自警団の育成と普及奨励。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 自治体として防犯に効果があり、地域の防犯意識を高めるのに役に立っている。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	上 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	市民生活部 市民活動課
課長名	内桶 克之
担当者名	中庭 聡

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 8

事務事業名	市民活動助成事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業	
				評価事業	重要事務事業	○			市単独	部内優先順位
総合計画体系	政策	6.人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕			新規・継続	継続	補助率	共催者・関係団体		
	小政策	2. 地域の大切さを知り、協働による地域づくりを進めます			開始年度	終了年度				
	施策	1. 市民協働			H19				単年度繰返し	
予算科目	小施策	3. 市民活動・NPO活動の促進			事業期間					
	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	市民活動助成事業	根拠法令	笠間市まちづくり市民活動助成金交付要綱			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地域の特性を活かし、市民活動の活性化を図ることを目的に、市民自らがまちづくりの主体として活動していくために必要な経費に対し助成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動助成事業募集要項を作成し、公募する。</li> <li>審査会により公募団体の採択・不採択を決定する。</li> <li>助成団体が事業実施後、実績報告を受け、助成する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>助成団体 9団体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金 1,123千円</li> <li>報償費 14千円</li> <li>食糧費 3千円</li> </ul>
当年度計画	上記と同じ。	助成団体10団体	(予算額)
翌年度計画			<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金 1,800千円</li> <li>報償費 27千円</li> <li>食糧費 4千円</li> </ul>

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民活動団体	④対象指標	市民活動団体	団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民がまちづくりの主体として活動していくために必要な経費に対して助成金を交付し、市民活動の活性化を図る。	⑤成果指標	助成団体事業参加者 助成団体	人 団体
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・自立促進事業及び地域活性化事業を公募。応募団体を審査し、採択した団体に助成。	⑥活動指標	応募団体	団体

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)									
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円	200	200	800	200	200	200	200	200							
			一般財源	千円	920	940	1,031	1,845	1,845	1,845	1,845	1,845							
			事業費計(ア)	千円	1,120	1,140	1,831	2,045	2,045	2,045	2,045								
	人件費	職員割合	人 千円	0.38 2,850	0.07 525	0.07 525	0.07 525	0.07 525	0.07 525	0.07 525									
時間外		千円		20	71														
嘱託臨時		千円																	
他課の協力分		千円																	
人件費計(イ)		千円	2,850	545	596	525	525	525	525	525									
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	3,970	1,685	2,427	2,570	2,570	2,570	2,570									
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)									
活動指標	応募団体	団体		11	9	10	12		12		12								
対象指標	市民活動団体	団体		1,000	1,000	1,000	1,000		1,000		1,000					1,000			
成果指標	助成団体事業参加者	人		20,500	25,200	22,300	960		960		960				960				
	助成団体	団体		9	7	10	12		12		12			12	12				
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度									
助成団体事業参加者1人当たりの費用		円		194	67	109	2,677	2,677	2,677	2,677									
		円																	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <p>①協働のまちづくりを進める上で、地域の活性化やNPO法人を設立することは行政として必要である。 ②総合計画では、[自治・協働]1市民協働3市民活動・NPO活動の促進の主な取り組みであり、整合性・妥当性はある。</p>
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある <p>③募集期間が遅れた(震災の影響)こともあり、公募は少なかったが、震災復興をテーマとした活動内容も含めた支援ができた。 ④多くの市民活動から見ればほんの一部に過ぎないが活動のきっかけとして有効な事業である。</p>
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある <p>⑤市民活動事業を促進する上で、単年度・複数年度の助成は団体で決められることで団体の自由度があり、活動支援と考えれば事業費の削減余地はない。 ⑥審査については職員・市民が協働して実施しており、これ以上削減する余地はない。</p>
一次評価結果	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	
募集期間が遅れたことから公募は少なかった。震災復興をテーマとした活動内容も含めた支援ができた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 地域ポイント制度の本格導入に伴い、助成制度の見直しを行う。市民協働の視点、現在の市民活動だけではなく、地域コミュニティの向上の視点などを加味したもので検討。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 なし	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 市民活動団体のNPO化や活動団体の事業の拡大のきっかけが失われる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況 震災復興をテーマとした活動も助成対象に含めた。	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 事業の初期段階で助成することで、団体の活動が取り組みやすくなっているのは確かなので、今後とも団体活動の推進の観点から改善しつつ継続していきたい。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	上 位	

## わたしたち笠間市民のねがい

— 笠間市民憲章 —

笠間市は、豊かな自然に恵まれ、先人たちが育んできた歴史や文化の薫るまちです。わたしたちは、このふるさとを愛し、市民相互の交流につとめ、「住みよいまち 訪れてよいまち 笠間」をめざします。

自然を愛し、美しくゆめのあるまちにしよう  
健康で働き、元気でいきがいのあるまちにしよう  
歴史と文化を大切にし、豊かでうるおいのあるまちにしよう  
思いやりの心を育て、明るいほほえみのあるまちにしよう  
きまりを守り、安心でやすらぎのあるまちにしよう

平成19年1月1日 制定

### 笠間市 市長公室 行政経営課

〒309-1792

笠間市中央三丁目2番1号

TEL 0296-77-1101 (内線 558)

FAX 0296-77-1324

URL <http://www.city.kasama.lg.jp>

E-mail [gyokei@city.kasama.lg.jp](mailto:gyokei@city.kasama.lg.jp)